

貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	95,227	流動負債	221,625
現金及び預金	63,610	短期借入金	100,000
売掛金	4,435	一年内返済予定の長期借入金	77,880
貯蔵品	285	未払金	1,128
前払費用	13,009	関係会社未払金	4,395
関係会社短期貸付金	5,595	未払費用	12,267
立替金	2,783	未払法人税等	180
その他	5,507	リース債務	220
		資産除去債務	3,333
		預り金	3,538
		賞与引当金	3,173
		未払消費税等	15,508
固定資産	1,967,092	固定負債	539,807
有形固定資産	8,350	長期借入金	465,067
建物附属設備	7,996	資産除去債務	5,037
工具、器具及び備品	153	退職給付引当金	5,551
リース資産	200	長期未払金	64,150
無形固定資産	3,544	負債合計	761,433
ソフトウェア	3,544	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,955,197	株主資本	1,300,887
関係会社株式	1,927,051	資本金	50,000
関係会社長期貸付金	12,146	資本剰余金	1,252,028
長期前払費用	74	その他資本剰余金	1,252,028
敷金	9,817	利益剰余金	305,421
繰延税金資産	6,107	利益準備金	2,624
		その他利益剰余金	302,797
		繰越利益剰余金	302,797
		自己株式	△306,562
		純資産合計	1,300,887
資産合計	2,062,320	負債・純資産合計	2,062,320

重要な会計方針

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関 係 会 社 株 式 移動平均法による原価法

(2) 備品の評価基準および評価方法

貯 蔵 品 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法
(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 付 属 設 備 15年

工 具 器 具 及 び 備 品 5～6年

無 形 固 定 資 産 定額法

ソフトウェア（自社利用目的分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、純粹持ち株会社でありその収益は子会社からの経営指導料であります。経営指導料については、当社が子会社に対し経営指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価及び関係会社への貸付金の評価

① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

貸借対照表における科目	金額（千円）
関係会社株式	1,927,051
関係会社短期貸付金	5,595
関係会社長期貸付金	12,146

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の評価にあたって算定した実質価額が帳簿価額に比して著しく低下した場合には、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り減損処理を行っております。その結果、当事業年度において、減損処理が必要な関係会社株式はないと判断しました。

また、関係会社貸付金の評価は、各関係会社の財政状態および経営成績の状況を勘案し、回収不能見込み額を見積り、貸倒引当金を計上しております。その結果、当事業年度において、貸倒引当金が必要な関係会社貸付金はないと判断しました。

当該実質価額の算定については、各関係会社における業績予測数値に基づき見積っております。当該見積りには、経営環境等の外部要因に関する情報や、当社および関係会社各社が用いている内部の情報（予算および過年度実績等）を用いております。関係会社の業績悪化、将来の不確実な経済条件の変動や投資計画の進捗状況等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において関係会社株式評価損（特別損失）や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,250 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 6,773 千円 |